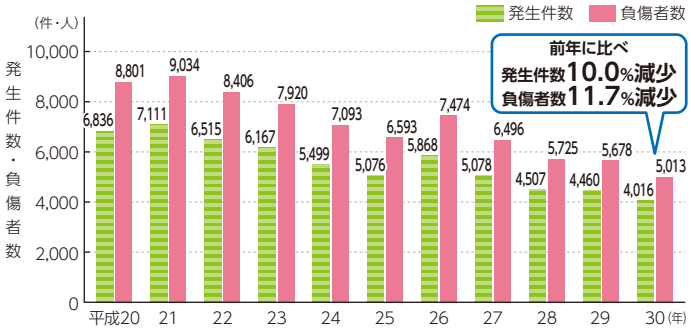
安全・安心

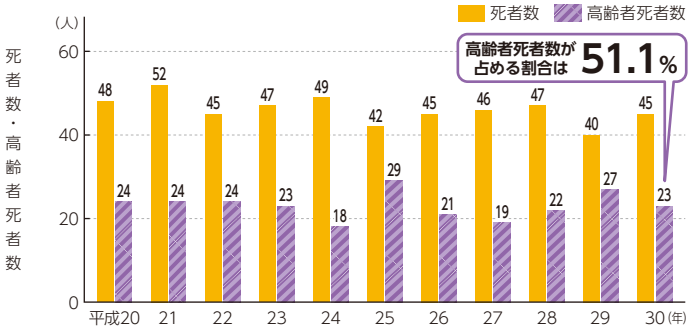
交通事故の発生状況

平成30年の交通事故（人身事故）は、発生件数4,016件、負傷者数5,013人、死者数45人でした。

交通事故（人身事故）発生状況の推移

資料:県警察本部交通企画課「交通年鑑」



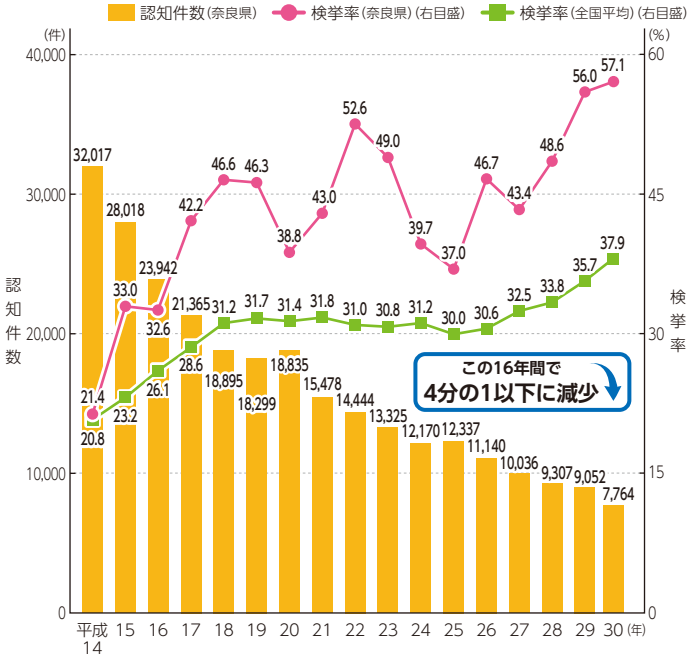


刑法犯の認知件数と検挙率

平成30年の刑法犯認知件数は7,764件で、前年と比較して1,288件（14.2%）減少しました。また、刑法犯の検挙率は57.1%（全国平均37.9%）でした。

刑法犯の認知件数・検挙率の推移

資料:県警察本部捜査支援分析課



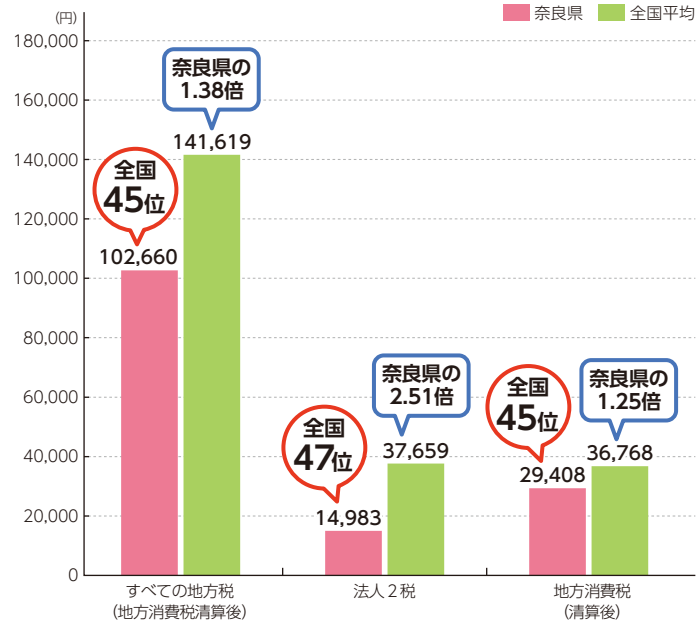
財政

県民1人当たりの県税収入額

平成28年度の法人2税（法人県民税・法人事業税）収入額は、全国最下位。地方消費税の収入額も45位と低く、これは県外での購入割合が15.2%と全国で一番高く、県外に消費が流出していることが原因と思われます。

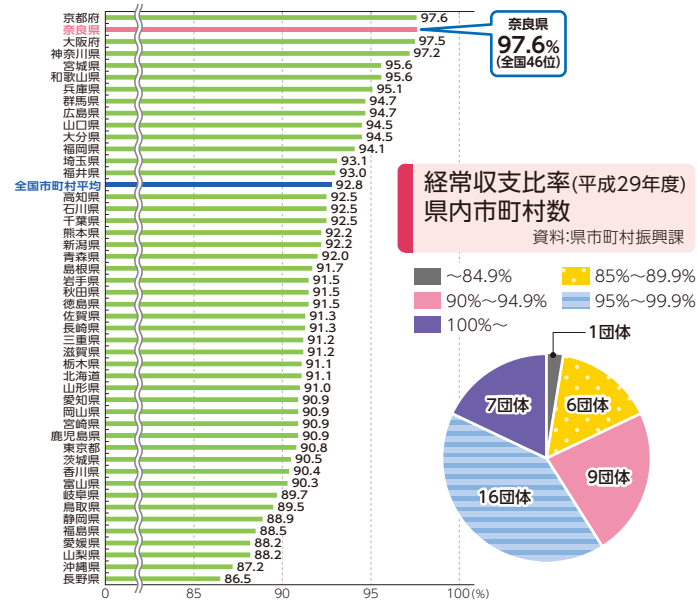
県民1人当たりの県税収入額（平成28年度）

資料:県税務課



市町村経常収支比率

経常収支比率は、県内市町村の平均値が平成29年度で97.6%と高く、全国では京都府と同率の最下位の比率となっています。これは、本県市町村の税源基盤が脆弱であることに加え、人件費や公債費などが財政に重くのしかかっているからです。

経常収支比率　都道府県別市町村平均（平成29年度）

資料:総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」